

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：22701
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2010～2011
課題番号：22830060
研究課題名（和文）経営者報酬の開示がコーポレート・ガバナンスに与える影響に関する分析
研究課題名（英文）An Analysis of Effect Between Executive Compensation Disclosure and Corporate Governance
研究代表者
田中 佳容（TANAKA KAYO）
横浜市立大学・大学院国際マネジメント研究科・客員准教授
研究者番号：50579886

研究成果の概要（和文）：上場企業の透明性を高めることを趣旨とした内閣府令の改正により 1 億円以上の報酬を得る役員については個別に役員報酬の開示が義務づけられることになった。制度改正後 2 年度分のデータが蓄積されたことを受け、当該データを基にわが国企業の開示実態の調査・分析を行った。その結果、個別開示企業は単に財務業績の良し悪しだけで識別することは出来ず、コーポレート・ガバナンスに関する変数である外国人株主比率、社長持株比率が高く、社長の在職年数が長いという特徴が見られた。

研究成果の概要（英文）：By revising the Cabinet Office Ordinance on Disclosure of Corporate Affairs, etc., the executive in Japanese firms who obtains the reward of 100 million yen or more is obligated to disclose individually. The objective of this new rule is improvement of transparency of the listed company. I obtained the data for 2 fiscal years after the revised rule, and I investigated the disclosure actual condition survey of Japanese firms based on the data. I find the features of the individual disclosure firm as below: high foreign stock ownership ratio, high president stock ownership ratio, and long the term during which president position is held.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2010 年度	1, 160, 000	348, 000	1, 508, 000
2011 年度	1, 020, 000	306, 000	1, 326, 000
年度			
年度			
年度			
総 計	2, 180, 000	654, 000	2, 834, 000

研究分野：

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：経営者報酬、コーポレート・ガバナンス、開示

1. 研究開始当初の背景

（1）国際会計基準審議会による国際財務報告基準の設定を通じて国際的な標準化が進行する会計情報と比べて、財務報告における定性的情報の標準化や比較可能性に関しては、立ち遅れている感を否定することはでき

ない。企業の国際的な資金調達や投資家のグローバル投資を促進するためには、定性的情報に関する比較可能性も併せて改善し、一層の透明性を高めていく必要がある。

（2）このような問題意識のもと、本研究は

定性的情報、非財務情報と呼ばれる種類のもののうち、コーポレート・ガバナンスの根幹をなす経営者報酬に関する情報に焦点を当てた。

(3) 経営者報酬を取り上げる理由としては、当該情報に関する開示について、制度改革が行われたことがあげられる。従来は取締役等へ支給された報酬を総額で開示するというものであったが、改正により1億円以上の報酬を得る役員については個別に開示することが求められることとなった。このような大きな制度改革の影響を分析・評価することが研究の動機となっている。

2. 研究の目的

(1) 経営者報酬の個別開示制度の導入は、経営の透明性を高めるという趣旨が延べられる一方で、唐突な制度導入などにより、開示当事者となる経済界からの反発は大きく、その制度の妥当性については大きな論争が巻き起こった。

(2) このような社会的関心の大きな課題に対し、投資家に対する説明責任と企業価値への影響を切り口に、国際的な制度比較分析と実証的手法を用いることにより客観的な証拠を提示することを目的とした。

(3) また客観的な証拠に基づき制度設計に対する含意を示すことも目的とした。

3. 研究の方法

(1) 経営者報酬の研究では相当の研究蓄積がある米国の文献をサーベイし、基礎となる理論を整理するとともに、①業績連動型報酬スキームの国際比較分析、②経営者報酬に関する会計政策(利益マネジメント)の実証研究および事例研究、③国際的な開示制度の現状把握とコーポレート・ガバナンスへの影響に関して、解明すべき課題について整理した。

(2) わが国における経営者報酬に関するデータベースの構築を行った。

(3) 事例の蓄積を図るために、個別開示を実施した企業を対象に、アンケート調査を実施するとともに、特徴的な企業に関してインタビューを試みた。

(4) 制度導入後2年度分のデータを用いて、①2年度継続して開示した企業、②2年度目に新たに開示した企業、③初年度は開示したが、2年度目は非開示となった企業にグルーピングして、その経済的特性を分析した。

4. 研究成果

(1) 1億円以上の報酬を得る役員につき、個別に役員報酬の開示が義務づけられて2年度が経過したことを受け、当該データを基に、個別開示制度導入によるわが国企業の開示実態を調査し、実証分析を行った。

(2) 初年度における個別の役員報酬額開示企業は168社、289人であった。2年度目は224社、362人と企業数、個別開示役員数とともに増加していることを明らかにした。

(3) 個別開示、個別非開示(つまり総額開示)で2年度分のデータを分類したところ、両年ともに開示した企業は134社(グループ1)、初年度は個別開示をしなかったが(総額開示)2年目に開示した企業は90社(グループ2)、初年度は開示したが2年目は非開示(総額開示)となった企業は34社(グループ3)であった。

		2010	
		Dis.	Non-Dis.
2011	Dis.	134	90
	Non-Dis.	34	-

Dis. : 開示企業、Non-Dis. : 非開示企業

(4) 上記のグルーピングを用いて3つの仮説を立てて分析を行った。

H1: グループ1の企業は両年度ともに業績が好調である。

H2: グループ2の企業は初年度に比べ2年目に業績が向上した。

H3: グループ3の企業は初年度に比べ2年目に業績が落ち込んだ。

(5) これらの仮説を検証するため分析対象企業となる個別開示企業とコントロール企業(総額開示企業)を抽出し(コントロール企業は、同一市場に上場し、産業分類が同一であり(中分類コードが同一)、総資産、売上高の規模が同等であることを条件に選択した)、両者を比較することで上記の仮説を検証した。なお、ROA1(営業利益÷総資産)、ROA2(経常利益÷総資産)、ROA3(当期純利益÷総資産)、利益成長1(経常利益対前年度比)、利益成長2(当期利益対前年度比)である。

基本統計量

全体	実験サンプル		制御サンプル	
	2009	2010	2009	2010
ROE 平均	0.82	5.28	-2.79	0.93
標準偏差	19.28	17.82	25.40	17.18
最小値	-165.19	-161.75	-177.77	-98.35
25%	-0.30	1.68	-4.09	-1.19
中央値	3.63	4.48	2.59	3.34

75%	8.48	9.00	6.89	6.72
最大値	54.08	120.31	51.39	66.73
ROA1 平均	4.20	4.05	3.48	4.05
標準偏差	7.38	6.24	7.51	7.63
最小値	-36.39	-22.30	-19.93	-34.47
25%	1.33	1.22	0.25	-0.25
中央値	3.41	3.10	2.68	2.40
75%	6.94	6.54	5.59	4.81
最大値	38.06	38.60	46.36	49.78
ROA2 平均	4.51	4.73	3.94	3.10
標準偏差	7.55	6.93	7.44	7.71
最小値	-36.36	-23.82	-21.07	-35.11
25%	1.33	1.47	0.69	0.51
中央値	3.93	3.52	3.12	2.60
75%	7.55	7.30	6.74	5.44
最大値	39.16	40.27	48.44	51.31
ROA3 平均	0.87	2.60	0.22	0.49
標準偏差	7.94	6.18	8.12	7.47
最小値	-51.49	-28.32	-65.81	-53.19
25%	-0.15	0.82	-1.60	-0.42
中央値	1.81	2.32	1.18	1.70
75%	4.11	4.67	3.76	3.29
最大値	25.06	39.75	25.71	28.48
売上成長平均	32.94	-9.18	-5.14	-6.21
標準偏差	548.25	28.62	16.85	27.28
最小値	-95.38	-96.59	-89.68	-82.03
25%	-14.94	-18.49	-13.41	-17.75
中央値	-2.75	-5.78	-2.86	-7.14
75%	4.12	2.09	3.10	0.40
最大値	8403.90	226.78	47.25	208.84
利益成長 1 平均	31.44	26.59	-44.92	-21.69
標準偏差	717.33	228.56	138.87	707.23
最小値	-385.21	-1368.83	-964.71	-8184.54
25%	-62.41	-40.52	-66.17	-46.88
中央値	-24.57	-2.62	-23.45	-10.45
75%	5.64	36.01	11.37	24.53
最大値	10485.83	1430.02	799.58	4917.65
利益成長 2 均	-67.13	157.13	-123.19	-883.58
標準偏差	325.15	1374.29	425.90	11369.12
最小値	-2207.78	-1952.94	-3675.25	-145500.00
25%	-98.12	-51.74	-117.80	-64.23
中央値	-31.62	5.06	-42.81	-12.69
75%	-0.07	57.83	5.94	28.64
最大値	2782.61	16442.86	841.94	11290.20

グループ 1	実験サンプル	制御サンプル	2009	2010
ROE 平均	2.21	7.40	-2.87	0.82
標準偏差	15.99	14.20	24.43	17.87
最小値	-83.08	-38.46	-164.65	-98.35
25%	0.59	2.05	-2.32	-0.29
中央値	4.38	5.66	2.51	3.03
75%	9.15	9.58	6.47	6.46
最大値	27.74	120.31	34.04	66.73
ROA1 平均	4.81	4.49	3.15	2.40
標準偏差	7.42	5.57	7.65	7.77
最小値	-36.39	-17.13	-19.93	-22.05
25%	1.29	1.50	0.27	-0.33
中央値	3.61	3.10	2.22	2.04
75%	7.27	7.03	4.85	4.09
最大値	38.06	38.60	46.36	49.78
ROA2 平均	5.18	5.39	3.60	2.82
標準偏差	7.45	6.50	7.60	7.92
最小値	-36.36	-17.04	-18.85	-21.61
25%	1.33	1.90	0.90	0.52
中央値	4.03	3.90	3.02	2.35
75%	7.86	7.76	4.96	4.37
最大値	39.16	40.27	48.44	51.31
ROA3 平均	1.96	3.34	0.48	0.68
標準偏差	7.40	5.72	7.13	6.69
最小値	-50.97	-28.32	-28.76	-34.94
25%	0.25	0.91	-1.17	-0.24
中央値	2.00	2.42	1.18	1.57
75%	4.58	4.82	3.45	2.81
最大値	25.06	39.75	25.71	28.48
売上成長平均	66.74	-7.54	-4.86	-8.30
標準偏差	747.09	33.11	16.21	24.77
最小値	-90.73	-92.74	-63.91	-82.03
25%	-14.89	-17.19	-13.41	-18.10
中央値	-3.21	-5.63	-2.85	-7.85
75%	4.03	0.98	2.48	0.08
最大値	8403.90	226.68	47.25	110.33
利益成長 1 平均	75.27	35.74	-33.51	-81.84
標準偏差	955.14	272.63	142.41	816.39
最小値	-205.36	-1368.83	-786.90	-8184.54
25%	-63.26	-35.01	-61.93	-48.60
中央値	-24.65	-3.54	-23.37	-15.32
75%	5.44	32.17	10.86	25.10
最大値	10485.83	1430.02	799.58	1251.63
利益成長 2 均	-45.81	121.95	-134.10	-1569.71
標準偏差	148.94	789.42	527.86	

15396.51
 最小値 -498.04-465.27 -3675.25
 -145500.00
 25% -87.78 -30.30 -94.57-65.60
 中央値 -31.62 5.06 -44.16 -11.98
 75% -1.09 47.61 5.69 30.07
 最大値 832.31 7355.00 357.98
 11290.20

グループ2 実験サンプル 制御サンプル
 2009 2010 2009 2010
 ROE 平均 -0.74 2.37 -4.97 0.80
 標準偏差 23.13 22.20 29.55 15.09
 最小値 -165.19-161.75 -177.77 -69.97
 25% -0.80 1.21 -7.54 -3.42
 中央値 3.43 3.94 3.08 3.81
 75% 8.27 8.11 7.49 6.97
 最大値 26.82 52.18 22.29 33.58

ROA1 平均 3.93 3.66 3.03 2.89
 標準偏差 6.61 6.40 6.37 5.60
 最小値 -24.43 -22.30 -19.75 -11.54
 25% 1.65 0.79 -0.23 -0.11
 中央値 3.55 3.22 3.17 2.59
 75% 6.54 6.34 6.30 5.77
 最大値 20.47 21.59 22.74 18.56

ROA2 平均 4.17 4.12 3.50 3.09
 標準偏差 7.19 6.99 6.41 5.58
 最小値 -25.84 -23.82 -21.07 -11.48
 25% 1.86 1.26 -0.23 0.31
 中央値 4.26 3.41 3.16 2.90
 75% 7.60 7.16 6.97 6.18
 最大値 19.21 24.98 22.92 18.45

ROA3 平均 0.22 2.03 -0.70 0.27
 標準偏差 8.49 6.32 9.77 7.54
 最小値 -51.49 -24.53 -65.81 -53.19
 25% -0.34 0.62 -3.28 -0.97
 中央値 2.00 2.03 1.39 1.91
 75% 4.31 4.61 3.97 3.55
 最大値 11.46 18.60 11.06 10.47

売上成長平均-6.47 -11.61 -6.69 -3.79
 標準偏差 27.37 24.29 18.05 31.90
 最小値 -93.28 -96.59 -89.68 -56.11
 25% -17.41 -22.95 -15.55 -16.95
 中央値 -2.02 -7.29 -3.58 -4.06
 75% 5.01 2.84 3.35 1.30
 最大値 87.17 45.02 36.53 208.84

利益成長 1 平均-14.25 6.57 -71.93
 62.91
 標準偏差 184.45 119.93 149.87 631.92
 最小値 -385.21-316.96-964.71 -419.05
 25% -54.34 -43.69 -104.50 -42.98
 中央値 -21.31 3.08 -26.63 -11.20

75% 6.76 37.41 10.10 13.31
 最大値 10485.02 769.73 110.43 4917.65

利益成長 2 均 -57.66 242.04 -118.02
 -83.51
 標準偏差 449.28 2095.74 314.20
 348.52

最小 小 値
 -2207.78-1952.94-1559.61-2336.57
 25% -99.52 -59.09 -180.96 -59.03
 中央値 -28.12 -0.39 -31.11 -21.30
 75% 2.50 60.63 5.29 21.01
 最大値 2782.61 16442.86 841.94
 441.51

グループ3 実験サンプル 制御サンプル
 2009 2010 2009 2010
 ROE 平均 -0.93 4.53 3.85 1.73
 標準偏差 20.72 16.84 13.20 20.18
 最小値 -69.57 -50.71 -17.50 -84.08
 25% -6.12 1.25 -2.47 -1.18
 中央値 1.34 3.08 1.96 2.06
 75% 4.28 8.92 5.29 5.94
 最大値 54.08 49.34 51.39 47.70

ROA1 平均 2.13 3.23 6.22 4.11
 標準偏差 9.10 8.43 9.44 11.36
 最小値 -24.43 -22.30 -6.57 -34.47
 25% -0.09 0.37 1.40 0.47
 中央値 2.54 1.92 3.25 3.55
 75% 4.01 4.85 8.67 7.03
 最大値 31.46 31.93 39.95 45.02

ROA2 平均 2.46 3.59 6.62 4.33
 標準偏差 8.84 8.50 9.05 11.46
 最小値 -25.84 -23.82 -2.63 -35.11
 25% 0.40 1.21 1.72 0.95
 中央値 2.30 2.86 4.02 3.88
 75% 4.35 5.32 9.30 6.71
 最大値 31.37 31.93 39.44 45.07

ROA3 平均 -1.46 0.96 1.76 0.32
 標準偏差 8.21 7.42 6.74 10.24
 最小値 -25.43 -24.53 -13.41 -43.45
 25% -2.06 0.43 -0.88 -0.43
 中央値 0.75 1.92 1.09 1.10
 75% 1.68 3.59 3.28 3.63
 最大値 15.22 19.66 22.56 26.26

売上成長平均-5.91 -9.19 -1.90 -4.23
 標準偏差 23.23 16.16 15.97 22.77
 最小値 -95.38 -50.63 -50.82 -76.37
 25% -11.41 -14.42 -7.40 -11.73
 中央値 -2.47 -8.19 0.39 -4.96
 75% 3.67 0.94 5.02 -0.05
 最大値 46.91 16.98 30.05 40.78

利益成長 1 平均-48.22 45.29 -13.90 13.03
標準偏差 93.10 254.08 55.59 260.07
最小値 -318.60-164.01 -118.98
-839.02
25% -77.52 -55.80 -45.80 -38.46
中央値 -44.66 -2.45 -7.25 6.25
75% 5.78 29.43 15.19 28.71
最大値 93.28 1121.59 112.84
841.96

利益成長 2 均 -203.73 39.59 -93.60
3.80
標準偏差 459.97 94.32 182.69 174.54
最小値 -2085.71-103.85 -667.25
-382.13
25% -218.43-26.24 -100.14 -28.40
中央値 -40.45 34.74 -50.93 3.23
75% -2.66 82.43 18.01 45.80
最大値 230.34 215.59 96.92
459.30

コーポレート・ガバナンス関連の基本統計量
(上段：グループ 1、中段：グループ 2、下段：
グループ 3)

サンプル企業 (個別開示企業)								
	Mean	Std.dev	Min	0.25	Median	0.75	Max	N
取締役会人数(規模調整)	.81	.30	.25	.59	.75	.95	1.81	134
外国人持株比率	22.83	15.83	.00	8.90	21.96	33.07	81.77	134
社外取締役比率	15.32	18.11	.00	.00	10.00	27.27	85.71	134
社長持株比率	4.95	10.22	.00	.02	.21	3.68	61.45	134
役員持株比率	6.62	13.17	.00	.07	.69	5.78	78.30	134
上場登録年数	33.97	21.54	2.00	14.00	30.00	56.25	62.00	134
代表者就任年数	9.82	10.89	1.00	2.25	7.00	11.00	63.64	134
取締役会人数(規模調整)	.74	.29	.30	.56	.68	.95	1.96	87
外国人持株比率	18.82	17.16	.00	4.13	17.20	33.07	74.83	88
社外取締役比率	15.02	19.49	.00	.00	6.70	27.27	80.00	88
社長持株比率	8.06	12.52	.00	.04	.89	3.68	62.59	88
役員持株比率	9.93	14.13	.00	.13	2.14	5.78	63.00	88
上場登録年数	30.02	22.14	2.00	10.00	21.50	56.25	62.00	88
代表者就任年数	9.38	10.60	1.00	2.75	5.50	11.00	53.00	88
取締役会人数(規模調整)	.72	.23	.37	.56	.71	.84	1.57	34
外国人持株比率	10.23	13.27	.00	.76	4.84	13.26	54.54	34
社外取締役比率	10.02	19.01	.00	.00	.00	12.50	66.67	34
社長持株比率	6.68	8.86	.00	.35	2.82	9.34	40.24	34
役員持株比率	9.25	10.25	.01	.91	6.31	16.45	44.29	34
上場登録年数	21.44	17.04	3.00	9.50	17.00	24.50	62.00	32
代表者就任年数	8.50	7.87	1.00	2.00	5.50	11.75	28.00	32

コントロール企業 (総額開示企業)								
	Mean	Std.dev.	Min	0.25	Median	0.75	Max	N
取締役会人数(規模調整)	.75	.24	.29	.60	.73	1.81	1.57	133
外国人持株比率	13.91	11.76	.01	4.41	12.26	54.20	54.20	133
社外取締役比率	11.79	14.86	.00	.00	.00	60.00	60.00	134
社長持株比率	3.17	7.35	.00	.02	.06	40.33	40.33	133
役員持株比率	4.40	8.82	.00	.08	.22	44.56	44.56	133
上場登録年数	33.46	21.15	1.00	12.00	34.50	62.00	62.00	134
代表者就任年数	6.56	8.59	1.00	2.00	4.00	52.00	52.00	134
取締役会人数(規模調整)	.83	.89	.40	.63	.72	.83	9.00	90
外国人持株比率	13.89	14.40	.00	2.29	7.99	24.91	69.21	90
社外取締役比率	11.37	13.95	.00	.00	4.25	20.00	62.50	90
社長持株比率	4.45	9.78	.00	.04	.34	2.84	52.44	90
役員持株比率	5.79	10.49	.00	.13	.88	6.06	52.52	90
上場登録年数	31.06	21.03	2.00	11.25	25.00	50.00	62.00	90
代表者就任年数	7.83	8.37	1.00	2.00	4.50	10.00	38.00	90
取締役会人数(規模調整)	.79	.26	.44	.55	.75	.96	1.31	34
外国人持株比率	10.86	13.38	.00	1.74	6.39	14.48	64.04	34
社外取締役比率	12.56	17.79	.00	.00	.00	18.85	58.33	34
社長持株比率	7.44	12.21	.00	.12	1.68	9.15	44.79	34
役員持株比率	9.95	14.87	.00	.55	4.18	11.74	62.83	34
上場登録年数	21.62	17.43	3.00	8.00	17.00	25.50	62.00	34
代表者就任年数	8.26	7.98	1.00	2.00	5.00	11.00	28.00	34

(6) 平均差の検定および中央値の検定を行ったところ、H1 の両年度ともに個別開示を行った企業は、両年度とも業績が好調であるということは裏付けられた。

また、H2 のグループ 2 の企業は初年度に比べて 2 年目に業績が向上したという点も裏付けられた。

しかし、H3 のグループ 3 の企業は初年度に比べて 2 年目に業績が落ち込んだという事実は見られなかった。

以下の図表は、上記の結果を示している。

グループ 1
(上段：平均差の検定、下段：中央値の検定)

グループ(1)		ROA1		ROA2	ROA3
2010年Dis.	N	ROE	(営業利益 ver.)	(経常利益 ver.)	(当期利益 ver.)
2011年Dis.					
2009年 サンプル企業(個別開示企業)	129	2.21	4.81	5.18	1.96
コントロール企業(総額開示企業)	129	-2.87	3.15	3.60	0.48
t値		1.98	1.77	1.68	1.64
有意確率(両側)		0.05	0.08	0.09	0.10
2010年 サンプル企業(個別開示企業)	129	7.40	4.49	5.39	3.34
コントロール企業(総額開示企業)	129	0.82	2.40	2.82	0.68
t値		3.27	2.48	2.85	3.44
有意確率(両側)		0.00	0.01	0.00	0.00
2009年 サンプル企業(個別開示企業)	129	4.38	3.61	4.03	2.00
コントロール企業(総額開示企業)	129	2.51	2.22	3.02	1.18
Z		-2.28	-2.72	-2.53	-2.39
漸近有意確率 (両側)		0.02	0.01	0.01	0.02
2010年 サンプル企業(個別開示企業)	129	5.66	3.10	3.90	2.42
コントロール企業(総額開示企業)	129	3.03	2.04	2.35	1.57
Z		-3.43	-3.72	-3.75	-3.92
漸近有意確率 (両側)		0.00	0.00	0.00	0.00

グループ 2(平均差の検定)
(上段：平均差の検定、下段：中央値の検定)

グループ(2)				ROA1	ROA2	ROA3
2010年Non-Dis		N	ROE	(営業利益	(経常利益	(当期利益
2011年Dis				ver.)	ver.)	ver.)
2009年	サンプル企業(個別開示企業)	84	-0.74	3.93	4.15	0.22
	コントロール企業(総額開示企業)	86	-4.97	3.03	3.50	-0.70
	t値		1.04	0.90	0.62	0.65
	有意確率(両側)		0.30	0.37	0.54	0.52
	2010年	サンプル企業(個別開示企業)	87	2.37	3.66	4.11
コントロール企業(総額開示企業)		87	0.80	2.88	3.09	0.27
t値			0.55	0.85	1.06	1.67
有意確率(両側)			0.59	0.40	0.29	0.10
2009年		サンプル企業(個別開示企業)	84	3.43	3.55	4.26
	コントロール企業(総額開示企業)	86	3.08	3.17	3.16	1.39
	Z		-1.03	-1.38	-1.21	-0.70
	漸近有意確率(両側)		0.30	0.17	0.23	0.49
	2010年	サンプル企業(個別開示企業)	87	3.94	3.22	3.41
コントロール企業(総額開示企業)		87	3.81	2.59	2.90	1.91
Z			-0.98	-1.06	-1.35	-1.49
漸近有意確率(両側)			0.33	0.29	0.18	0.14

グループ3

(上段：平均差の検定、下段：中央値の検定)

グループ(3)				ROA1	ROA2	ROA3
2010年Dis.		N	ROE	(営業利益	(経常利益	(当期利益
2011年Non-Dis				ver.)	ver.)	ver.)
2009年	サンプル企業(個別開示企業)	27	-0.93	2.13	2.46	-1.46
	コントロール企業(総額開示企業)	30	3.85	6.22	6.62	1.76
	t値		-1.02	-1.66	-1.75	-1.61
	有意確率(両側)		0.31	0.10	0.09	0.11
2010年	サンプル企業(個別開示企業)	28	4.53	3.23	3.59	0.93
	コントロール企業(総額開示企業)	30	1.73	4.11	4.33	0.32
	t値		0.58	-0.34	-0.28	0.26
	有意確率(両側)		0.57	0.74	0.78	0.80
2009年	サンプル企業(個別開示企業)	27	1.34	2.54	2.30	0.75
	コントロール企業(総額開示企業)	30	1.96	3.25	4.02	1.09
	Z		-0.62	-1.53	-1.58	-1.04
	漸近有意確率 (両側)		0.53	0.13	0.11	0.30
2010年	サンプル企業(個別開示企業)	28	3.08	1.92	2.86	1.92
	コントロール企業(総額開示企業)	30	2.06	3.55	3.88	1.10
	Z		0.43	0.43	0.52	0.60
	漸近有意確率 (両側)		0.50	0.53	0.53	0.92

(7) 情報開示に関してはコーポレート・ガバナンスの状況が影響を与えるとの先行研究の指摘がある。そこで、コーポレート・ガバナンスに関する状況を分析した。

その結果、グループ1の企業は、外国人持株比率が高く、また代表者の就任後の年数が長いという特徴を備えていた。グループ2の企業は、外国人持株比率、社長持株比率が高いという特徴を備えていた。これに対して、グループ3の企業は、コントロール企業と比較して統計的に有意な差は見られなかったが、外国人持株比率、社外取締役比率が低い一方で、取締役会の規模は小ぶりで代表者の就任年数が若干長いという特長を備えていた。以下の図表はこれらの結果を示している。

グループ1(平均差の検定)

	実験サンプル	制御サンプル	p 値
取締役会人数	0.75	0.81	.098
外国人持株比率	22.83	13.91	.000
社外取締役比率	15.32	11.79	.082
社長持株比率	4.95	3.17	.103
役員持株比率	6.62	4.40	.107
上場登録年数	34.27	33.46	.845
代表者就任年数	9.41	6.56	.007

グループ2(平均差の検定)

	実験サンプル	制御サンプル	p 値
取締役会人数	0.89	0.83	.408
外国人持株比率	18.82	13.89	.040
社外取締役比率	15.02	11.37	.151
社長持株比率	8.06	4.45	.033
役員持株比率	9.93	5.79	.028
上場登録年数	30.02	31.06	.750
代表者就任年数	9.38	7.83	.282

グループ3(平均差の検定)

	実験サンプル	制御サンプル	p 値
取締役会人数	0.80	0.86	.243
外国人持株比率	10.23	10.86	.848
社外取締役比率	10.02	12.56	.571
社長持株比率	6.68	7.44	.770
役員持株比率	9.25	9.95	.823
上場登録年数	21.44	21.62	.966
代表者就任年数	8.50	8.26	.904

(8) 以上より、経営者報酬の開示制度に関しては、金額による開示基準の設定だけではなく、企業のガバナンスのあり方と関連付けた開示制度の設計が有益ではないかと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

田中佳容(代表)、役員報酬個別開示制度の導入とその影響、日本会計研究学会、2011年9月18日、久留米大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 佳容 (TANAKA KAYO)

横浜市立大学・大学院国際マネジメント研究科・客員准教授

研究者番号：50579886

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：